

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	独立行政法人建築研究所(施設整備)		事業開始年度	平成13年度		作成責任者
担当部署	大臣官房		担当課室			
会計区分	一般会計		上位政策			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人建築研究所法)		関係する計 画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	住宅・一般建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術について、行政と連携を図りつつ、調査、試験、研究及び開発並びに技術の指導及び成果の普及等を行うことにより、国民生活の安全・安心の確保、健康・快適で持続可能な社会づくりに貢献することを目的としている。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・国土交通大臣から指示された中期目標に基づき中期計画等を定め、建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、住宅・一般建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術について、行政と連携を図りつつ基盤的な研究開発等を行うために必要な施設・設備の整備及び更新を行う。					
実施状況	中期計画に基づき、順次整備をしている。 ・平成19年度：壁式構造床衝撃音試験装置整備、材料力学性能試験装置整備、他3件 ・平成20年度：実験棟耐震改修、建築基礎地盤再現装置整備、他2件 ・平成21年度：実大部材温湿度変動再現装置整備、空間行動計測室整備、他1件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	90	265	85	98	
	執行額	90	87	232 ※		
	執行率	100.0%	32.8%	272.9%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	・施設整備費補助金については、「独立行政法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っているものである。				
	見直しの 余地	・外部有識者による契約監視委員会と所内契約審査会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、引き続き、適正な予算執行の確保を図ることとしている。				
予算 チーム 監視 の 効 率 化						
補 記	※「執行額」に前年度からの繰越等に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えている。					
	【予算科目】			(21年度予算額)	(21年度執行額)	
	・095 独立行政法人建築研究所施設整備費			85百万円	232百万円	
	・13054-1305-16 独立行政法人建築研究所施設整備費補助金					

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

国土交通省	
85百万円	
※H21補正後予算額	
(国が実施する技術基準の作成や関連行政施策の立案等に反映できる研究を実施するために必要な施設・設備の整備及び更新を行う)	
【交付】	
A. (独)建築研究所	
施設整備費補助金	
232百万円	
※執行額	
(研究用施設の整備等)	
【一般競争、少額随契】	
B. 民間企業(8社)	
232百万円	
(研究用施設の整備等)	

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (独)建築研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託等	研究に必要な施設の整備等	232			
計		232	計		0
B.大創建設(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	実験棟耐震改修工事	81			
計		81	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

F. 民間事業者(8社) 232百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	大創建設(株)	81
2	三菱重工業(株)	80
3	(株)大西熱学	21
4	(株)東洋精機製作所	17
5	(株)ナックイメージテクノロジー	17
6	日高見建設工業(株)	12
7	東和耐火工業(株)	3
8	(株)ディケイエイチ	1